



2018年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年5月11日

上場会社名 株式会社ミマキエンジニアリング
 コード番号 6638 URL <http://ir.mimaki.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 和明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 三宅 洋

TEL 0268-80-0058

定時株主総会開催予定日 2018年6月28日

配当支払開始予定日

2018年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	52,471	8.6	2,729	33.2	2,359	35.1	1,833	46.7
2017年3月期	48,331	1.0	2,049	35.8	1,746	36.7	1,250	23.4

(注) 包括利益 2018年3月期 1,801百万円 (36.9%) 2017年3月期 1,315百万円 (49.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	61.05		10.9	4.6	5.2
2017年3月期	41.32		7.9	3.7	4.2

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 40百万円 2017年3月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	54,019	17,778	32.5	584.77
2017年3月期	49,207	16,049	32.6	534.26

(参考) 自己資本 2018年3月期 17,566百万円 2017年3月期 16,049百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	3,002	1,493	38	11,486
2017年3月期	2,163	3,248	32	10,010

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期		5.00		5.00	10.00	306	24.2	1.9
2018年3月期		5.00		7.50	12.50	375	20.5	2.2
2019年3月期(予想)		7.50		7.50	15.00		24.4	

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	5.3	950	15.1	800	20.3	650	29.4	21.64
通期	55,600	6.0	2,750	0.7	2,400	1.7	1,850	0.9	61.58

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	32,040,000 株	2017年3月期	32,040,000 株
期末自己株式数	2018年3月期	1,999,790 株	2017年3月期	1,999,790 株
期中平均株式数	2018年3月期	30,040,210 株	2017年3月期	30,260,626 株

(参考)個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	42,215	7.5	2,631	108.0	2,424	125.5	1,707	156.1
2017年3月期	39,267	3.4	1,265	29.5	1,075	33.9	666	39.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	56.84	
2017年3月期	22.03	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	50,039	16,039	32.1	533.88
2017年3月期	45,799	14,632	31.9	487.08

(参考) 自己資本 2018年3月期 16,037百万円 2017年3月期 14,632百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中経済が堅調に推移したことで欧州や新興諸国も安定した状況が続き、総じて景気回復が進みました。しかしながら、2月から期末にかけては、地政学リスクに加え、米中貿易摩擦や金融緩和政策の出口等の懸念材料が顕在化し、不安定な状況となりました。国内におきましても、10月の衆議院選挙で与党の圧勝を受けて株高が進行しましたが、世界情勢の不安定化を受け、期末にかけて再び円高株安基調で推移いたしました。

そのような状況の中、当社グループは年商1000億円を目標に据えた施策を着実に前進させ、11月に今後の成長の一翼を担うべき二つの戦略的新製品を上市いたしました。一つ目は、UV硬化インクを搭載しプリントとカットを行うことのできるサイングラフィックス市場（以下SG市場）向けのインクジェットプリンタ「UCJVシリーズ」の発売開始であります。競争環境が激化しつつあるSG市場ですが、UV硬化インクという新たな選択肢を提案することで看板市場の未来を拓くものであります。二つ目は、1000万色以上のフルカラー造形を実現するUV硬化インクジェット方式3Dプリンタ「3DUJ-553」の発売開始であります。2Dの高画質インクジェットプリンタで培ってきたこれまでの技術を活かし、UV硬化インクを積層させることで、微細な造形と豊かな色彩表現を世界最高レベルで実現するものであります。

また、組織面においては当連結会計年度より経営企画本部を新設して従前の4本部体制（技術本部、営業本部、生産本部、管理本部）から5本部体制とし、グローバル企業に相応しい「仕組み作り」に注力いたしました。「仕組み作り」は2018年度の経営スローガンにも引き継がれ、「真のグローバル企業」実現に向けて現在も鋭意取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における主要な為替レートは、1米ドル＝110.86円（前年同期 108.41円）、1ユーロ＝129.70円（前年同期 118.83円）となっております。

当連結会計年度における各科目別の経営成績及びその分析は、次のとおりであります。

①売上高

売上高は524億71百万円（前連結会計年度比8.6%増）であります。エリア別と市場別の売上高の詳細は後述のとおりであります。

②売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価率は、為替影響（円安）と製品ミックスの改善等により前年同期より2.9ポイント低下して52.5%となっております。販売費及び一般管理費率は、製品補修費や人件費の増加により前年同期より2.0ポイント増加し42.3%となっております。その結果、営業利益は27億29百万円（同33.2%増）となっております。

③営業外損益、経常利益

営業外費用として為替差損1億77百万円を計上し、前年同期（前連結会計年度は1億33百万円）から拡大しております。その結果、経常利益は23億59百万円（前連結会計年度比35.1%増）となっております。

④特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、固定資産売却益により28百万円（同56.8%減）となっております。特別損失は、固定資産売却損により4百万円（同71.5%増）となっております。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は18億33百万円（同46.7%増）となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメントの利益につきましては、セグメント間取引消去の影響により連結損益計算書の営業利益から乖離してしまうため、記載を省略しております。

（日本・アジア・オセアニア）

日本・アジア・オセアニアにおける売上高は225億59百万円（前連結会計年度比3.1%増）であります。中国の売上高が前年同期を下回りましたが、国内を含むその他エリアでカバーし、全体で微増となっております。

（北・中南米）

北米・中南米における売上高は117億41百万円（同10.1%増）であります。円安ドル高で円貨ベースの売上高が底上げされましたが、現地通貨（ドル等）ベースの売上高でも前年同期を上回っており、販売チャネルの抜本的な改革の成果が、ようやく具現化しております。

（欧州・中東・アフリカ）

欧州・中東・アフリカにおける売上高は181億70百万円（同15.2%増）であります。円安ユーロ高で円貨ベースの売上高は底上げされましたが、現地通貨（ユーロ）ベースの売上高でも前年同期を上回っております。

当連結会計年度における市場別及び品目別の売上高は次のとおりであります。

[市場別売上高]

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前期増減率(%)
SG市場向け	22,587,387	43.0	8.3
IP市場向け	16,934,598	32.3	3.9
TA市場向け	6,019,428	11.5	7.1
その他	6,929,723	13.2	24.6
合計	52,471,137	100.0	8.6

[品目別売上高]

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前期増減率(%)
製品本体	24,948,114	47.5	2.6
インク	17,824,697	34.0	12.5
その他	9,698,325	18.5	18.5
合計	52,471,137	100.0	8.6

(SG市場向け)

エントリーモデルの主力製品におきましては、競争環境の激化で製品本体売上高の減少傾向が続いていましたが、新製品効果により大幅に改善しております。さらに、インクやメディア等の消耗品関連では前年同期を大きく上回る売上高を確保しております。その結果、売上高は225億87百万円(前連結会計年度比8.3%増)となっております。

(IP市場向け)

2016年10月に発売した小型フラットベッドタイプの新型製品の販売台数が大きく増加したほか、インクやオプション関連の売上高も増加しております。その結果、売上高は169億34百万円(同3.9%増)となっております。

(TA市場向け)

昇転写方式で品質問題が発生し、一時的にエントリーモデルタイプの製品本体の売上高が減少いたしました。インク等の売上高は大幅に拡大しております。その結果、売上高は60億19百万円(同7.1%増)となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における資産の残高は、540億19百万円(前連結会計年度末492億7百万円)となり48億12百万円増加いたしました。流動資産の残高は、405億61百万円(同361億90百万円)となり43億71百万円増加いたしました。これは、現金及び預金14億75百万円、商品及び製品9億67百万円、受取手形及び売掛金7億39百万円の増加等があったことによるものであります。また、固定資産は134億58百万円(同130億17百万円)となり4億41百万円増加いたしました。これは、建設仮勘定4億22百万円の減少があったものの、工具、器具及び備品2億74百万円、建物及び構築物1億56百万円の増加等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債の残高は、362億41百万円(同331億58百万円)となり30億83百万円増加いたしました。流動負債の残高は、273億13百万円(同229億12百万円)となり44億1百万円増加いたしました。これは、1年内返済予定の長期借入金12億56百万円、電子記録債務8億4百万円の増加等があったことによるものであります。固定負債の残高は、89億27百万円(同102億45百万円)となり13億17百万円減少いたしました。これは長期借入金12億55百万円の減少等があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、177億78百万円(同160億49百万円)となり17億28百万円増加いたしました。これは、利益剰余金15億33百万円の増加等があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高(以下「資金」という)は、長期借入金の返済、たな卸資産の増加等があったものの、長期借入金の借入や税金等調整前当期純利益等により前連結会計年度末に比べ14億75百万円増加し、当連結会計年度末には、114億86百万円となりました。なお、営業活動、投資活動、財務活動別の詳細につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は30億2百万円(前連結会計年度比8億39百万円の増加)となりました。これは、たな卸資産の増加15億94百万円等に使用されたものの、税金等調整前当期純利益23億83百万円、減価償却費16億円等の資金の獲得があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14億93百万円(同17億55百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出11億65百万円、無形固定資産の取得による支出4億7百万円等に使用されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は38百万円(同5百万円の増加)となりました。これは、長期借入金の返済による支出30億7百万円、配当金の支払2億99百万円等に使用されたものの、長期借入金の借入れによる収入30億円、短期借入金の増加4億28百万円等の獲得があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フローの指標は次のとおりであります。

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率(%)	24.5	34.9	33.9	32.6	32.5
時価ベースの自己資本比率(%)	51.6	85.5	45.1	39.3	43.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.7	—	5.3	9.0	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.9	—	29.1	14.4	16.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。2015年3月期は、期末において株式分割による権利落ちの影響があるため、次の計算式により株式時価総額を算定しております。
 期末株価終値×(期末発行済株式総数+分割による増加株式数)
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 2015年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

	第2四半期累計期間		通期	
	金額(百万円)	前年同四半期増減率(%)	金額(百万円)	前期増減率(%)
売上高	26,500	5.3	55,600	6.0
営業利益	950	△15.1	2,750	0.7
経常利益	800	△20.3	2,400	1.7
当期純利益	650	△29.4	1,850	0.9

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(全般的な見通し)

国内外ともマクロ経済環境は不透明ですが、足元のシェア拡大と将来の成長に向けた課題を解決しながら、実質的な成長トレンドを維持してまいります。

(為替の前提条件)

主要な為替レートは、1米ドル=105円、1ユーロ=128円と想定しており、当連結会計年度の平均為替レート(1米ドル=110.86円、1ユーロ=129.70円)より円高を想定しております。

(売上高)

当連結会計年度と同様に、SG、IP、TAの各市場及び「日本・アジア・オセアニア」「北・中南米」「欧州・中東・アフリカ」の各地域セグメントにおいて、売上が増加する計画としております。

(売上原価)

為替の前提条件を円高とみなすこと等により、売上原価率は当連結会計年度並みを見込んでおります。

(販売費及び一般管理費)

業容拡大に向けた人件費の増加、グローバルレベルで地域密着の営業体制を推進するための販売経費増加、品質改善に関する費用の増加、設備投資に伴う減価償却費の増加等を見込んでおります。

(営業外収益・費用)

主に預金利息収入、借入金の利息支払いのほか、為替をリスクヘッジするための金融手数料等を見込んでおります。

(特別利益・損失)

特に見込んでいるものはありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準による会計処理を行っておりますが、現時点では特段の課題は生じていないと認識しております。しかしながら、今後の成長は海外での市場獲得が中心となり、海外子会社の役割が一層重要性を増すと予想されるため、グループ全体で統一した会計処理が容易となるIFRSの適用について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,054,884	11,529,969
受取手形及び売掛金	8,493,326	9,232,964
商品及び製品	10,498,680	11,466,055
仕掛品	548,187	769,911
原材料及び貯蔵品	3,876,383	4,101,582
繰延税金資産	887,346	1,399,918
その他	2,066,389	2,248,935
貸倒引当金	△234,917	△187,833
流動資産合計	36,190,281	40,561,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,443,364	7,724,818
減価償却累計額	△3,656,447	△3,781,155
建物及び構築物(純額)	3,786,916	3,943,663
機械装置及び運搬具	1,066,537	1,050,493
減価償却累計額	△648,040	△668,354
機械装置及び運搬具(純額)	418,496	382,139
工具、器具及び備品	6,977,698	7,572,060
減価償却累計額	△5,376,113	△5,695,859
工具、器具及び備品(純額)	1,601,585	1,876,201
土地	2,799,264	2,799,435
リース資産	1,211,441	1,209,227
減価償却累計額	△990,862	△1,055,084
リース資産(純額)	220,578	154,143
建設仮勘定	515,446	93,168
有形固定資産合計	9,342,289	9,248,751
無形固定資産		
のれん	1,470,247	1,445,817
その他	630,761	908,607
無形固定資産合計	2,101,008	2,354,424
投資その他の資産		
投資有価証券	168,895	117,566
繰延税金資産	231,338	284,457
その他	1,332,732	1,698,684
貸倒引当金	△158,991	△245,573
投資その他の資産合計	1,573,975	1,855,134
固定資産合計	13,017,272	13,458,310
資産合計	49,207,554	54,019,815

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,622,288	4,122,297
電子記録債務	3,747,459	4,552,318
短期借入金	6,917,376	7,344,770
1年内返済予定の長期借入金	2,882,684	4,138,854
リース債務	81,262	74,670
未払金	1,357,073	1,336,978
未払法人税等	299,105	819,209
繰延税金負債	-	24,496
賞与引当金	670,203	766,213
役員賞与引当金	32,703	38,406
製品保証引当金	470,168	879,007
その他	2,832,294	3,216,690
流動負債合計	22,912,620	27,313,912
固定負債		
長期借入金	9,492,384	8,237,263
リース債務	150,802	85,083
繰延税金負債	13,835	15,219
退職給付に係る負債	450,455	457,295
資産除去債務	52,870	46,610
その他	85,364	86,343
固定負債合計	10,245,712	8,927,816
負債合計	33,158,333	36,241,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,357,456	4,357,456
資本剰余金	4,269,686	4,269,686
利益剰余金	8,746,923	10,280,353
自己株式	△804,308	△804,308
株主資本合計	16,569,757	18,103,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,603	4,403
為替換算調整勘定	△551,924	△574,895
退職給付に係る調整累計額	25,783	33,843
その他の包括利益累計額合計	△520,536	△536,647
新株予約権	-	1,725
非支配株主持分	-	209,822
純資産合計	16,049,220	17,778,087
負債純資産合計	49,207,554	54,019,815

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	48,331,564	52,471,137
売上原価	26,789,640	27,549,961
売上総利益	21,541,924	24,921,175
販売費及び一般管理費	19,492,442	22,191,307
営業利益	2,049,481	2,729,868
営業外収益		
受取利息	57,244	49,334
受取配当金	750	700
受取保険金	20,424	9,204
保険戻戻金	14,862	25,217
助成金収入	19,110	2,369
その他	33,438	55,513
営業外収益合計	145,830	142,339
営業外費用		
支払利息	155,949	176,192
売上割引	111,529	92,241
為替差損	133,718	177,432
持分法による投資損失	21,708	40,993
その他	26,381	25,805
営業外費用合計	449,288	512,665
経常利益	1,746,023	2,359,542
特別利益		
固定資産売却益	64,780	28,012
特別利益合計	64,780	28,012
特別損失		
固定資産売却損	2,453	4,209
特別損失合計	2,453	4,209
税金等調整前当期純利益	1,808,350	2,383,345
法人税、住民税及び事業税	620,631	1,113,173
法人税等調整額	△62,642	△542,022
法人税等合計	557,988	571,151
当期純利益	1,250,361	1,812,194
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△21,638
親会社株主に帰属する当期純利益	1,250,361	1,833,832

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	1,250,361	1,812,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,585	△1,200
為替換算調整勘定	59,880	△32,257
退職給付に係る調整額	5,100	8,060
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,163	14,250
その他の包括利益合計	65,402	△11,146
包括利益	1,315,764	1,801,047
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,315,764	1,817,721
非支配株主に係る包括利益	-	△16,673

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2016年4月1日至2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,357,456	4,269,686	7,803,163	△201,831	16,228,475
当期変動額					
剰余金の配当			△306,602		△306,602
親会社株主に帰属する当期純利益			1,250,361		1,250,361
自己株式の取得				△602,477	△602,477
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	943,759	△602,477	341,282
当期末残高	4,357,456	4,269,686	8,746,923	△804,308	16,569,757

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△981	△605,640	20,683	△585,939	-	-	15,642,535
当期変動額							
剰余金の配当							△306,602
親会社株主に帰属する当期純利益							1,250,361
自己株式の取得							△602,477
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,585	53,716	5,100	65,402			65,402
当期変動額合計	6,585	53,716	5,100	65,402			406,685
当期末残高	5,603	△551,924	25,783	△520,536	-	-	16,049,220

当連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,357,456	4,269,686	8,746,923	△804,308	16,569,757
当期変動額					
剰余金の配当			△300,402		△300,402
親会社株主に帰属する当期純利益			1,833,832		1,833,832
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,533,430	-	1,533,430
当期末残高	4,357,456	4,269,686	10,280,353	△804,308	18,103,187

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,603	△551,924	25,783	△520,536	-	-	16,049,220
当期変動額							
剰余金の配当							△300,402
親会社株主に帰属する当期純利益							1,833,832
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,200	△22,971	8,060	△16,111	1,725	209,822	195,436
当期変動額合計	△1,200	△22,971	8,060	△16,111	1,725	209,822	1,728,866
当期末残高	4,403	△574,895	33,843	△536,647	1,725	209,822	17,778,087

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,808,350	2,383,345
減価償却費	1,545,428	1,600,003
のれん償却額	26,464	166,777
貸倒引当金の増減額(△は減少)	108,983	52,152
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,401	95,701
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,975	5,702
製品保証引当金の増減額(△は減少)	48,710	409,301
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,131	12,355
受取利息及び受取配当金	△57,994	△50,034
受取保険金	△20,424	△9,204
支払利息	155,949	176,192
持分法による投資損益(△は益)	21,708	40,993
為替差損益(△は益)	100,897	△92,665
固定資産売却損益(△は益)	△62,326	△23,802
売上債権の増減額(△は増加)	△763,591	△1,113,834
たな卸資産の増減額(△は増加)	△656,839	△1,594,693
仕入債務の増減額(△は減少)	316,700	1,279,366
未収消費税等の増減額(△は増加)	△79,113	△120,688
未払金の増減額(△は減少)	106,512	64,641
その他	△101,328	229,639
小計	2,460,842	3,511,247
利息及び配当金の受取額	56,934	52,299
保険金の受取額	20,424	9,204
利息の支払額	△149,801	△177,601
法人税等の支払額	△419,068	△495,026
法人税等の還付額	193,861	102,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,163,194	3,002,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	16,366	-
有形固定資産の取得による支出	△1,484,567	△1,165,545
有形固定資産の売却による収入	222,456	105,777
無形固定資産の取得による支出	△265,451	△407,638
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△471,878	-
事業譲受による支出	△651,539	-
短期貸付けによる支出	△243,601	-
投資有価証券の売却による収入	-	47,677
その他	△370,455	△73,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,248,671	△1,493,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	239,826	428,208
長期借入れによる収入	3,700,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,885,330	△3,007,547
自己株式の取得による支出	△602,477	-
リース債務の返済による支出	△113,120	△82,587
配当金の支払額	△306,237	△299,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,660	38,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,417	△71,377
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△982,399	1,475,685
現金及び現金同等物の期首残高	10,992,884	10,010,484
現金及び現金同等物の期末残高	10,010,484	11,486,169

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に業務用インクジェットプリンタ、カッティングプロッタを生産・販売しており、国内においては当社が、北米、欧州、アジア・オセアニア、中南米の各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメントの利益は、営業利益をベースにした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位:千円)

	日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	21,887,642	10,668,784	15,775,137	48,331,564
セグメント間の内部売上高 または振替高	19,683,403	2,591	235,223	19,921,218
計	41,571,046	10,671,376	16,010,361	68,252,783
セグメント利益	1,771,972	212,157	323,845	2,307,976

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	22,559,902	11,741,220	18,170,015	52,471,137
セグメント間の内部売上高 または振替高	22,513,867	73	794,631	23,308,572
計	45,073,769	11,741,294	18,964,646	75,779,709
セグメント利益	2,963,672	195,523	214,148	3,373,344

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,307,976	3,373,344
セグメント間取引消去	△258,494	△643,475
連結財務諸表の営業利益	2,049,481	2,729,868

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	534.26円	584.77円
1株当たり当期純利益金額	41.32円	61.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,250,361	1,833,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,250,361	1,833,832
期中平均株式数(株)	30,260,626	30,040,210

(重要な後発事象)

該当事項はありません。